

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	被収容者生活関連業務の維持【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少年院法第16条の2第1項 国家公務員法第101条第2項		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	少年鑑別所の心理技官による被収容少年等への心理的支援を適切かつ効果的に行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災に際して、被災地からの要請に基づき、被災者等への心理相談や少年鑑別所における一般相談等、心理的支援体制の整備・実施に必要な専門図書や心理検査器具の整備に努めた。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 被収容者生活関連業務の維持 事業番号 0027)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	6	-	-	
		繰越し等	-	23	△5	-	-	
		計	-	0	0	-	-	
	執行額	-	23	1	-	-		
	執行率(%)	-	39.1%	100.0%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	被災地(地方自治体)からの要請に基づき、矯正職員による被災地支援を実施した。		成果実績	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	心理的支援体制の整備・実施に努めた。		活動実績 (当初見込み)	施設	-	189施設	53施設	-
					-	(189施設)	(53施設)	( - )
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠	被災地支援の効果をコスト分析することはできない。				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地支援は、被災地(地方自治体)からの要請に基づく活動である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地支援に必要な機器等の調達を行ったもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	整備した機器等については、今後も有効活用を図る。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	被災地における被災者等への精神的ケア等について、人材不足が問題となっていたところ、本事業は、被災地の地方自治体から法務省矯正局に対する要請を受け、被災地の実情を踏まえて実施されたものであり、効果的な事業であった。整備された心理検査機器等は、引き続き、心理的支援を必要とする被収容少年等に対して、少年鑑別所の心理技官による心理的支援に活用される。 なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	復興-0006	平成24年	0041-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省（矯正局）  
1百万円

〔 心理的支援体制の整備・実施に必要な予算の地方に配分 〕



A. 矯正施設（10庁）  
1百万円

〔 心理的支援体制の整備・実施に必要な機器等の購入 〕



B. 株式会社岡田心理センターほか  
1百万円

〔 専門図書及び心理検査器具の購入 〕

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1			
計		1	計		0
B.株式会社岡田心理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社岡田心理センター (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
2	サクセス・ベル株式会社 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
3	あさひ歌版 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
4	株式会社千葉テストセンター (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
5	株式会社広島積善館 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
6	株式会社平和堂 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
7	有限会社松本書店 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
8	有限会社新線堂書房 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
9	八文字株式会社 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
10	合資会社島田書店 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-